

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-④)

施策名	目標1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進					
施策の概要	途上国において優れた低炭素技術等の普及促進や対策実施を通じ、我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する二国間クレジット制度(JCM)の本格的な運用を開始し、我が国の温室効果ガス排出削減の目標達成に活用する。					
達成すべき目標	パリ協定の実施に向けた国際交渉に我が国としてリーダーシップを発揮するとともに、JCMを一層強力に推進するなど、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	9,949	16,297	15,979	16,958
	補正予算(b)	0	0	0	-	
	繰越し等(c)	0	1,038	(※記入は任意)		
	合計(a+b+c)	9,949	17,335	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	8,150	13,920	(※記入は任意)			
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・攻めの地球温暖化外交戦略(ACE 2.0)(平成25年11月15日地球温暖化対策推進本部報告)</li> <li>・日本の約束草案(平成27年7月17日地球温暖化対策推進本部決定、同日に国連に提出)</li> <li>・地球温暖化対策計画(案)(平成28年3月15日地球温暖化対策推進本部決定)</li> <li>・経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)</li> <li>・日本再興戦略2015(平成27年6月30日閣議決定)</li> </ul>					

測定指標	JCMパートナー国数	基準値	実績値				目標値	達成
		25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	-	
	8	2	8	2	4	-	16	○
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	目標達成
		(判断根拠)	平成28年3月末時点で、JCMパートナー国は16か国。その他複数の国と協議を進めており、「平成28年までに16か国」の目標は達成した。
	施策の分析	攻めの地球温暖化外交戦略(H25年11月発表(外務省、経済産業省、環境省))及び日本再興戦略に位置付けられている通り、平成28年までにJCMパートナー国数を16か国まで増やすことを目標に途上国との協議を実施した。また、平成28年3月末時点で14か国で計58件のJCM資金支援事業を実施中であり、うち既に4か国との間で8件がJCMプロジェクトとして登録済みである。	
次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <p>○平成28年度事前分析表より、目標1-2「世界全体での抜本的な排出削減等への貢献」に含めることとする。</p> <p>○具体的な排出削減・吸収プロジェクトの更なる実施に向けて、MRV方法論の開発を含む制度の適切な運用、都市間連携の活用を含む途上国におけるプロジェクトの組成や実現可能性の調査、本制度の活用を促進していくための国内制度の適切な運用、アジア開発銀行(ADB)との連携も含めた更なるプロジェクト形成のための支援等を行う。</p> <p>【測定指標】</p> <p>○地球温暖化対策計画案及び約束草案において、「JCMにより、毎年度の予算の範囲内で行う政府の事業により、2030年度までの累積で5,000万から1億t-CO2の国際的な排出削減・吸収量が見込まれる」とされており、この実現に向けて取り組む。</p>		

学識経験を有する者の知見の活用	○中央環境審議会・産業構造審議会の合同専門家会合において、我が国の約束草案について検討した。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	地球環境局 市場メカニズム室 国際協力室 国際地球温暖化対策室	作成責任者名 (※記入は任意)	小笠原 靖 水谷 好洋 木野 修宏	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	--	--------------------	-------------------------	----------	---------